⑬　行政フォーラム（本府省課長級及び本府省幹部級）

本府省の課長級以上の職員に研修機会を提供し、国際関係や我が国の抱える諸問題について各界の優れた有識者による講義と意見交換を行うことを目的として、人事院の会議室において、午後６時30分から約２時間という形式で行っている。

平成25年度は、計10回のフォーラムを実施した（表２－３）。

表２－３　平成25年度行政フォーラムのテーマ及び講師

実施回	テーマ	講師	
第117回	防災を考える －東日本大震災の教訓を踏まえた東京都の防災対策	村松　明典	東京都総務局総合防災部長
第118回	日本の強みを考える－アベノミックスとTPP	浜田　宏一	エール大学名誉教授、内閣官房参与
第119回	危機管理を考える－日本の危機管理と防衛政策	森本　敏	拓殖大学教授、前防衛大臣
第120回	日本の強みを考える －持続可能なエネルギー社会と未来都市	柏木　孝夫	東京工業大学特命教授、 先進エネルギー国際研究センター長
第121回	日本の強みを考える －世界をリードする日本の燃料電池 ～家庭用燃料電池エネファームへの取り組みから～	永田　裕二	東芝燃料電池システム株式会社 取締役技術統括責任者
第122回	危機管理を考える －国際化する事案と日本の情報セキュリティ	山口　英	奈良先端科学技術大学院大学教授
第123回	日本の強みを考える －ミャンマーの政治経済改革と日本の役割	工藤　年博	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所主任調査研究員
第124回	日本の強みを考える －東京2020オリンピック・パラリンピックの 招致成功と今後のビジョン	水野　正人	公益社団法人日本オリンピック委員会名誉委員、 東京2020オリンピック・パラリンピック 招致委員会CEO
第125回	危機管理を考える －福島原子力発電所事故の原因と問題解決に向けて	黒川　清	政策研究大学院大学アカデミックフェロー 元東京電力福島原子力発電所事故調査委員会 委員長
第126回	日本の強みを探る －iPS細胞からみる日本の科学技術	山中　伸弥	京都大学iPS細胞研究所所長、教授

⑭　幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）

本府省の審議官級及び筆頭課長級の職員を対象に、幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）を３泊４日で１コース実施した。アスペンメソッドとは、米国アスペン研究所が行っている研修手法であり、様々な古典を素材に、参加者相互の対話を通じて高次のリーダーシップの養成を目指す思索型プログラムである。

２　昇任時相談窓口等体験研修

原則として直近１年間に本府省審議官級に昇任した職員を対象に、消費者・生活者を主役とする行政を担う国家公務員としての意識改革を図るとともに、今後の行政や公務員の在り方について考える契機とすることを目的として、消費者庁と共催で実施しているものであり、消費者基本計画（平成22年３月閣議決定）の施策の一つとして位置付けられている。

本研修は、①消費者問題に造詣の深い有識者による基調講演を聴講する「事前研修」、②消費生活センター等８種類の相談窓口機関のいずれかに赴いて、消費者・生活者の声に触れる業務を体験する「業務体験研修」、③研修参加者同士の意見交換や、幹部行政官経験者の講話を聴講する「事後研修」により構成されている。平成25年度は、３回に分けて実施し、25府省から82人が参加した。

３　地方機関職員研修

人事院各地方事務局（所）では、管内の各府省の地方機関の実情を踏まえつつ、役職段階別に求められる資質・能力を向上させるとともに、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図り、併せて政府職員としての一体感を培うことを目的とする役職段階別の研修を実施している。また、行政運営の在り方及び幹部行政官として求められる倫理観を考察させることを目的とする幹部行政官セミナーを実施している。これらの研修では、各役職段階に必要な基本的知識等を付与する科目のほか、近年の公務を取り巻く諸情勢を踏まえた科目を取り入れている（表２－４）。

表２－４　平成25年度地方機関職員研修実施状況

研修＼項目		実施回数	研修日数	修了者数
		回	日	人
地方機関職員研修	新採用職員研修	11	2～3	380
	中堅係員研修	13	3～4	549
	係長研修	12	3～4	490
	管理監督者研修	11	1～4	389
合　計		47	－	1,808

⑴　新採用職員研修

各府省の地方機関に採用された職員を対象として、公務員としての心構え、公務員倫理、公務員制度の解説などの科目を中心に実施した。

⑵　中堅係員研修

一定の職務経験を積んだ中堅の係員を対象として、将来の職場のリーダーとしての心構えや、中堅係員に共通して求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、人権、情報発信スキルなどの科目を中心に実施した。

⑶　係長研修

各府省地方機関の係長級職員を対象として、将来の中堅幹部としての心構えや、職場のリーダーに求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、部下の育成、メンタルヘルスなどの科目を中心に実施した。

⑷　管理監督者研修（課長補佐研修・課長研修）

各府省地方機関の課長補佐又は課長を対象として、将来の地方機関における上級幹部職員の養成を目的として、管理監督者の心構えや役割に関する科目を中心に実施した。一部の機関では、異分野交流を図るため、民間企業からの参加を得て実施した。

⑸　幹部行政官セミナー

管区機関の局部長級の職員を対象に、これからの行政と行政官の在り方を基本に立ち返って考え、意識改革を図る幹部行政官セミナーを実施しており、各界の有識者からの講話と講師を交えた意見交換を行った。平成25年度は６回開催し、109人が参加した（表２－５）。

表２－５　平成25年度地方機関における幹部行政官セミナー実施状況

開催地	講師		テーマ	期日
さいたま市	坂　篤郎	前日本郵政株式会社取締役兼執行役社長、 前日本郵政株式会社顧問	今後の幹部行政官の在り方	9月30日
大阪市	湯浅　邦弘	大阪大学大学院文学研究科	古典に学ぶ －組織、リーダーシップ、品格－	12月3日
広島市	高橋　俊介	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授	組織における人材育成と管理者の役割	12月18日
高松市	樫原　禅澄	総本山善通寺法主	幹部行政官に語る～人となる道～	11月6日
福岡市	江利川　毅	公益財団法人医療科学研究所理事長	幹部行政官の在り方	11月29日
那覇市	安里　昌利	一般社団法人沖縄県経営者協会会長 株式会社沖縄銀行取締役会長	幹部行政官に望む ～沖縄経済の現状と課題～	11月28日